8 財政状況について（税抜き）

(1)比較貸借対照表

資産、負債及び資本の状況は次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分			２４年度 (A)	開始貸借対照表 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}\times100$
資産	固定資産	有形固定資産	18,704,797,201	17,993,579,534	711,217,667	4.0
		無形固定資産	828,000	828,000	0	0.0
		計	18,705,625,201	17,994,407,534	711,217,667	4.0
	流動資産		863,069,853	133,975,224	729,094,629	544.2
	資産合計		19,568,695,054	18,128,382,758	1,440,312,296	7.9
負債	固定負債		1,333,599,982	1,217,030,000	116,569,982	9.6
	流動負債		576,440,366	49,669,495	526,770,871	1,060.6
	負債合計		1,910,040,348	1,266,699,495	643,340,853	50.8
資本	資本金	自己資本金	1,006,856,519	946,857,519	59,999,000	6.3
		借入資本金	9,305,418,715	9,154,891,954	150,526,761	1.6
		計	10,312,275,234	10,101,749,473	210,525,761	2.1
	剰余金	資本剰余金	7,281,124,368	6,759,933,790	521,190,578	7.7
		利益剰余金	65,255,104	0	65,255,104	皆増
		計	7,346,379,472	6,759,933,790	586,445,682	8.7
	資本合計		17,658,654,706	16,861,683,263	796,971,443	4.7
負債・資本合計			19,568,695,054	18,128,382,758	1,440,312,296	7.9

※ 企業会計による経理は平成２４年度からであるため、開始貸借対照表（平成24年4月1日現在）との比較としている。

※ 以下、開始貸借対照表と、平成２４年度決算との比較増減については、「開始時に比較して」と表記する。

当年度末の資産は19,568,695,054円で、開始時に比較して1,440,312,296円（7.9%）の増となっており、この主な要因は、管路施設等の固定資産の増のほか、現金預金など流動資産の増によるものである。

負債は1,910,040,348円で、開始時に比較して643,340,853円（50.8%）の増となっており、企業債の借入等による固定負債の増のほか、未払金など流動負債の増によるものである。

資本は17,658,654,706円で、開始時に比較して796,971,443円（4.7%）の増となっており、企業債の借入等による借入資本金の増のほか、国庫補助金等による資本剰余金の増などによるものである。

(2)資　産

当年度の資産の増減及び内訳は次のとおりである。

①有形固定資産

（単位：円）

区　分	年度当初現在高 (A)	当年度増減額 (B)	減価償却累計額 (C)	年度末償却未済高 (A)+(B)－(C)
土　地	494,480,963	0	－	494,480,963
建　物	502,749,794	32,762,000	9,595,878	525,915,916
構築物	15,162,740,570	786,534,341	263,307,869	15,685,967,042
機械及び装置	1,812,338,816	54,666,593	54,733,238	1,812,272,171
車両運搬具	501,500	-78,300	190,440	232,760
工具器具備品	11,313,150	4,282,760	1,288,765	14,307,145
建設仮勘定	9,454,741	162,166,463	－	171,621,204
計	17,993,579,534	1,040,333,857	329,116,190	18,704,797,201

有形固定資産の当年度増減額が1,040,333,857円、減価償却累計額が329,116,190円となっており、当年度末償却未済額は18,704,797,201円となっている。

有形固定資産の主な増加の内容は、汚水枝線工事等による構築物の増のほか、中川原中継ポンプ場改築工事等による機械及び装置の増などによるものである。

②流動資産

（単位：円、%）

区　分	２４年度 (A)	開始貸借対照表 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}\times 100$
現金預金	759,739,715	97,982,760	661,756,955	675.4
未収金	53,247,875	35,992,464	17,255,411	47.9
前払金	50,082,263	0	50,082,263	皆増
計	863,069,853	133,975,224	729,094,629	544.2

流動資産は863,069,853円で、開始時に比較して729,094,629円（544.2%）の増となっている。当年度末の現金預金の残が大きかったことで、開始時より大幅な増となっているが、未払金が576,439,386円あることから、実質的な現金預金は1億8千万円程度と言える。

なお、開始時の現金預金97,982,760円は、下水道事業特別会計からの引継現金である。

(3)負　債

当年度の負債の増減及び内訳は次のとおりである。

①固定負債

（単位：円、%）

区　　分	２４年度 (A)	開始貸借対照表 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}\times100$
企　　業　　債	1,333,599,982	1,217,030,000	116,569,982	9.6

固定負債は1,333,599,982円で、開始時に比較して116,569,982円（9.6%）の増となっており、企業債の借入等によるものである。

なお、企業債は、借入資本金に計上されているもののほか、建設改良以外に充てられた企業債が固定負債に計上されている。

②流動負債

（単位：円、%）

区　　分	２４年度 (A)	開始貸借対照表 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}\times100$
未　　払　　金	576,439,386	49,669,495	526,769,891	1,060.6
そ の 他 流 動 負 債	980	0	980	皆増
計	576,440,366	49,669,495	526,770,871	1,060.6

流動負債は576,440,366円で、開始時に比較して526,770,871円（1,060.6%）の増となった。この主な要因は、工事費等の未払金の増などによるものである。

(4)資　本

（単位：円、%）

区　　分	２４年度 (A)	開始貸借対照表 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}\times100$
資　　本　　金	10,312,275,234	10,101,749,473	210,525,761	2.1
自　己　資　本　金	1,006,856,519	946,857,519	59,999,000	6.3
固　有　資　本　金	946,857,519	946,857,519	0	0.0
繰　入　資　本　金	59,999,000	0	59,999,000	皆増
借　入　資　本　金	9,305,418,715	9,154,891,954	150,526,761	1.6
企　　業　　債	9,305,418,715	9,154,891,954	150,526,761	1.6
剰　　余　　金	7,346,379,472	6,759,933,790	586,445,682	8.7
資　本　剰　余　金	7,281,124,368	6,759,933,790	521,190,578	7.7
国　庫　補　助　金	6,463,206,344	5,982,328,488	480,877,856	8.0
負　　担　　金	492,830,497	461,232,775	31,597,722	6.9
受 贈 財 産 評 価 額	325,087,527	316,372,527	8,715,000	2.8
利　益　剰　余　金	65,255,104	0	65,255,104	皆増
当年度未処分利益剰余金	65,255,104	0	65,255,104	皆増
資　　本　　合　　計	17,658,654,706	16,861,683,263	796,971,443	4.7

自己資本金は1,006,856,519円で、開始時に比較して59,999,000円（6.3％）の増となっている。これは、一般会計からの出資金による繰入資本金の増によるものである。

借入資本金は9,305,418,715円で、開始時に比較して150,526,761円（1.6％）の増となっており、企業債の借入等によるものである。

剰余金は7,346,379,472円で、開始時に比較して586,445,682円（8.7％）の増となっており、これは、国庫補助金等の増などによるものである。

(5)企業債の状況

過去５年間の企業債の推移は次のとおりである。

（単位：千円、％）

区　　分	２０年度	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度
前年度末未償還額　A	9,281,582	9,492,818	9,911,076	10,137,346	10,371,922
当年度償還額　B	664,964	689,642	636,830	667,424	681,903
当年度借入額　C	876,200	1,107,900	863,100	902,000	949,000
当年度末未償還額 A-B+C=D	9,492,818	9,911,076	10,137,346	10,371,922	10,639,019
当年度償還財源 F+G=E					395,187
減価償却費　F					329,932
当年度純利益　G					65,255
償還額対財源比率　B/E					172.6
償還額対減価償却比率　B/F					206.7

※　固定負債の企業債と借入資本金の企業債の合計である。

年度末における未償還額は10,639,019千円で、前年度末に比較して267,097千円（2.6％）の増となった。償還額対財源比率は172.6％で、100％を超えているが、これは、減価償却費や当年度純利益といった留保資金よりも償還額が大きくなっていることを示しており、企業債の償還にはその他の財源を必要としていることを表している。

企業債の償還元金、利息、元利償還金、それぞれの使用料収入に対する比率は、次のとおりである。

（単位：％）

区　分	①企業債償還元金対使用料収入比率	②企業債利息対使用料収入比率	③企業債元利償還金対使用料収入比率
24年度	215.9	65.6	281.5

使用料収入に対する企業債利息の割合は100％を下回っているが、償還元金の割合は215.9％と、償還元金が使用料収入の２倍以上となっていることを示している。